

令和7年度地方創生に関する交付金事業の概略とKPI

【新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）対象事業】

交付対象 事業の名称	事業の概要	K P I（重要業績評価指標）						
		指標	指標値			実績値		
			指標値	単位	年月	R5年度	R6年度	R7年度
釧路市内での映像制作を通じた地域振興事業	シビックプライドの醸成、観光客や移住・定住者の増及び市外に住む釧路市出身の若者達が帰ってきたいと思うような市となること等を狙い、釧路市を舞台とした長編映像の作成及びそれに関連する事業を行う実行委員会に対し、補助を行う。	UIJターンの推進による就職者数	23	人	R8.3	-	-	5
		延べ宿泊客数	130	万人泊	R8.3	-	-	129
		長期滞在者数	2,150	人	R8.3	-	-	2,364

【新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル田園都市国家構想交付金）関連事業】

交付対象 事業の名称	事業の概要	K P I（重要業績評価指標）						
		指標	指標値			実績値		
			指標値	単位	年月	R5年度	R6年度	R7年度
【デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）】 行政手続きのオンライン化推進事業	本市の様々な行政手続きを、利用者自身のパソコンやスマートフォンから24時間365日オンラインでできるようにし、利用者の利便性の向上を図ることを目的とするもの。既に稼働しているマイナポータルを活用したびったりサービスによる行政手続きに加え、新たにマイナンバーカードの署名用電子証明書による電子署名（公的個人認証）を使用した行政手続き及び公共施設のオンライン予約の導入を行うものである。	施設予約システム利用率	40	%	R8.3	29	43	46
		電子申請システム利用件数（機能拡充分のみ）	10,000	件	R8.3	134	635	524
		アンケートによる施設予約システム利用者満足度	65	%	R8.3	73.5	76	82.2
		アンケートによる電子申請システム利用者満足度（機能拡充分）	65	%	R8.3	62.5	82.7	78
【デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）】 児童生徒の学習系データ・校務系データの連携・活用による教育環境の構築	統合型校務支援システムを全市立小中学校に導入し、各児童生徒の学習系データと校務系データを連携させ、データの統合的活用・分析による義務教育9年間を通したエビデンスに基づく指導・評価・支援等の方針を立案するほか、教員間で児童生徒に関する情報共有を当該システム上で図るとともに、搭載されたコミュニケーションツールの活用により迅速な支援につなげ、児童生徒の学力と心身の成長の支援を図る。	データを相互運用するシステム累計数	4	システム数	R8.3	1	2	2
		デジタル化した教育データやその分析結果を児童生徒の指導・評価・支援等に活用する教員の割合	100	%	R8.3	41.1	87.6	96.3
		標準学力検査結果平均正答率）が全国比－5ポイント以下の学校数	0	学校数	R8.3	6	5	7
		全国学力・学習状況調査の平均正答率の状況	100	ポイント	R8.3	97.7	99.9	98.9
		児童生徒の学習適応度が偏差値50以上を達成した学校の割合	100	%	R8.3	88	89.7	80
【デジタル実装型】 書かないワンストップ窓口導入事業	ライフイベント等に係る窓口手続きについては、煩雑な申請書作成や複数の窓口訪問等、市民の負担が大きい状況にある。窓口業務支援システム等の導入により「書かないワンストップ窓口」サービスを実装するとともに、セミセルフレジの導入により、証明書発行手数料等の非接触支払いを可能とするもの。これにより、申請書記載の手間、窓口滞在時間の長さ、手続き漏れのリスク等の課題を解決し、窓口サービスに対する市民満足度の向上を図る。	窓口業務支援システムによる手続き受付件数	2,100	件	R8.3	－	－	1,115
		キャッシュレスの利用率	13	%	R8.3	－	－	15.1
		窓口業務支援システムによる利用者満足度	3	ポイント	R8.3	－	－	4.4
		証明書発行手続きの所要時間	8	分	R8.3	－	－	8
		セミセルフレジによる利用者満足度	3	ポイント	R8.3	－	－	4.5
【デジタル実装型】 釧路市湿原展望台遊歩道における 獣害対策事業	釧路湿原国立公園エリア内の遊歩道付近でヒグマの目撃情報があった場合、遊歩道を一定期間閉鎖し、その後、巡回等により利用者の安全性を確認した上で解除するが、この対応にはいずれも職員の現地立入が必要であり危険性を伴う。本事業では、ドローンの活用によりヒグマ等の位置情報や行動を効率的に把握し、安全かつ迅速な獣害対策を確立することで、安全安心な住民生活と観光地としての危機管理を図る。	ドローンによる鳥獣監視日数	100	日間	R8.3	－	－	7
		ヒグマ目撃による遊歩道閉鎖期間	44	日間	R8.3	－	－	6.5
【地域防災緊急整備型】 避難所トイレ環境整備事業	当市は、令和4年に公表された日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定において、避難所生活者数が65,000人とされている。この度改訂された「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」では、避難所におけるトイレの基準として20人に1基と示されたことから、各避難所においてトイレ数を充足させる。また、平時から簡易トイレの使用法等を、防災訓練や防災講座等で啓発を行っていく。	避難所におけるトイレの充足率	75	%	R8.3	－	－	100
		簡易トイレ等の運用・利用方法の周知・啓発（累積回数）	30	回	R8.3	－	－	55
		洪水時における開設可能な避難所数	134	箇所	R8.3	－	－	179
		災害時のトイレ運用等に関する市民の認知度	60	%	R8.3	－	－	96